

【研究論文】

高大接続改革をめぐる動き（Ⅰ）

（平成 27 年 8 月 31 日提出，平成 27 年 10 月 20 日受理）

Movement involving Connection Reform between Upper Secondary Schools and Universities (I)

奈良学園大学人間教育学部人間教育学科

西辻 正副

NISHITSUJI Masasuke

Naragakuen University

Faculty of Education for Human Growth

キーワード：高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜，CBT-IRT

Abstract : With respect to the state at the stage as of September 2015, of the “the connection reform between upper secondary schools and universities” which the people concerned have the intention to realize at all costs, by reforming the “upper secondary education”, the “university education” and the “selection of university students” connecting the both, in the form integrating the three, in order to acquire the capability to survive in the era to come, I described from the following three points.

1. The outline with respect to the history of the connection reform between upper secondary schools and universities up until this examination
2. The recent movement of examinations with respect to the connection reform between upper secondary schools and universities
3. The “interim report” of the Council for System Reform of Connection between Upper Secondary Schools and Universities

Furthermore, with respect to 3. the “interim report”, I explained from the four points, which are the direction of the reform of the upper secondary education, the direction of the reform of the university education, the direction of the academic achievement assessment test for the applicants for universities (tentative name) and the direction of the introduction of CBT-IRT, and finally described with respect to the future prospects of the connection reform between upper secondary schools and universities.

Keywords : upper secondary education, university education, selection of university students, CBT-IRT

はじめに（今回の「高大接続改革」の概要）

現在進んでいる「高大接続改革」は、「高等学校教育」，「大学教育」，その間をつなぐ，「大学入学者選抜」（以下，「大学入試」という）をプロセスとして捉え，一体的に改革することを目指している。本稿では，執筆時点である平成 27 年 8 月末段階（以下，「現段階」という）における高大接続改革をめぐる動きについて，これまでの経緯も含めて考察する。

現段階における高大接続改革に関する検討の方向性は，おおむね次のとおりである。

① 高等学校教育改革

- ・学習指導要領の抜本的見直し，いわゆる「アクティブ・ラーニング」による指導の飛躍的な充実。
- ・教育の質の確保・向上を図り，生徒の学習改善に役立てるため，「高等学校基礎学力テスト（仮称）」を導入。

② 大学入学者選抜改革

- ・知識・技能を基盤として「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入。
- ・各大学の個別選抜は，アドミッション・ポリ

シー（入学者受入方針）において明確化。多面的な選抜方法をとる。

③ 大学教育改革

- ・アドミッション・ポリシーのほか、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の一体的策定・公表、カリキュラム・マネジメントの確立。
- ・学修をアクティブ・ラーニングへと質的に転換。

高等学校教育は、長らく、その学習指導の在り方についての改善、とりわけ改善に向けた意識改革が強く求められてきた。筆者は、高等学校の教員から「あなたの言う理念は分かるが、大学入試が変わらないから、高等学校の授業は変えることができない」という声をずっと聞かされてきた。一方、大学の教員からは、「高等学校が、十分な基礎学力を付けないまま生徒を大学に進学させてくるので、大学では、そのことへの対応をしなくてはならなくなっている」という声があがっている。授業改善、意識改革が進まない理由を、それぞれお互いの責任にしているのが現状である。

このような状況を、今回の高大接続改革の取組によって払拭していく必要がある。

また、この改革は、中学校教育以下の初等中等教育も含め、学校教育において、これからの時代に求められる資質・能力、真の学ぶ力を育成していくことについて共通認識をもつことにも資することになる。

今こそ、これからの時代を生き抜く力を学生・生徒に身に付けるために、高等学校教育と大学教育、両者を接続する大学入試を三者一体で改革し、何としてでも実現していかなければならない。

1 今回の検討までの高大接続改革の歩みの概要

まず、平成の時代に入ってからの高大接続改革についての流れを概観しておきたい。

平成元年3月、文部大臣（当時）から大学審議会（当時。以下同じ）に、大学入試の在り方について、改善方策の探究をするようにとの審議要請が行われた。大学入試に関することは、大学教育のみならず、高等学校教育にも大きな影響を及ぼす重要な課題であるとの認識の下で審議が進められた。

その間、平成2年度大学入学者選抜からは、受験生の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を

判定することを目的とした大学入試センター試験が実施され、個別大学における試験との適切な組合せによる受験生の能力・適性等の適切な判定、高等学校教育に対応した良問の出題による難問・奇問の減少など、多くの成果を上げ始めた。この試験は、昭和60年6月の臨時教育審議会第一次答申において、偏差値偏重による受験競争の過熱を是正するとともに、生徒を多面的に評価し、個性的な大学入試を行うことができるよう、国公立大学を通じた大学入試改革が提唱され、その1つの方策として、従前の国公立大学共通第一次学力試験に代えて、国公立の各大学が自由に利用できる新しいテストの創設が提言されたことを受けたものであった。

大学審議会では、平成3年4月の中央教育審議会（以下、「中教審」という）答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」において、大学入試における評価尺度の多元化・複数化などの改善の視点が提言されたことも受け止めながら、中・長期的な視点から幅広く検討し、平成5年9月に「大学入試の改善に関する審議のまとめ」の報告を行った。その概要は、次のとおりである。

- ① 大学入試センター試験の利活用の促進。
- ② 各大学では、特色ある多様な入学者選抜を実現。国公立大学の受験機会の複数化の改善。
- ③ 推薦入学では、学力検査の免除を徹底。開始時期、入学定員に占める推薦入学者の割合等を提示。 など

平成9年6月には、中教審第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において大学入試の改善に関して、次の5つの基本方向に沿った改善が必要であるとする提言がなされた。

- ① 選抜方法の多様化、評価尺度の多元化。
- ② 初等中等教育の改善の方向を尊重した入学者選抜の改善。
- ③ 大学入試センター試験の改善。
- ④ 入学者選抜の改善のための様々な条件整備や関連施策の推進。
- ⑤ 高等教育全体を柔らかなシステムへ。 など

平成10年には、中教審へ「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の諮問がなされ、平成11年12月に答申が出された。

答申では、大学入試の現状と改善の方向が「既に大学受験は『過度の競争』ではなくなっており、さらに、全体として見れば大学進学希望者がいずれかの大学に入学できるようになる状況が到来することが予想される中で、入学者選抜の改善で目指すのは、単に誰もが希望する大学に入れるようにすることではなく、大学と学生とのより良い相互選択を図り、学生の大学教育への円滑な移行を実現することにある」と示された。

この答申では、高等学校教育、大学入試、大学教育の在り方を一貫したものとしてとらえる中で、大学入試の在り方も各大学の役割、教育理念、目標の多様化に応じて多様なものとなるべきであるとしており、この当時既に、今回の改革と同じく三者を一体的に考えていることが分かる。

また、選抜方法の多様化と並んで、評価尺度の多元化が課題とされ、次に掲げるように公平の概念の多元化、つまり、公平性についての意識改革も意識されていたことが分かる。

この報告では、これからの選抜の在り方として次の点が示された。

- ① 大学と学生とのより良い相互選択を目指すこと。
- ② 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示すること。
- ③ 「公平」の概念の多元化を図ること。 など

さらに、入学者選抜そのものの具体的な改善方策としては、次の点が示された。

- ① 各大学が多様な進学希望者の能力・適性等を適切に評価するための選抜方法を開発する。
- ② 学習指導要領のねらいに沿った適切な出題を行う。
- ③ 高等学校での学習成果を多面的に評価する。
- ④ 大学入試センター試験を改善する。 など

④については、素点による選抜だけでなく、成績を概括的にまとめ、それぞれのグループに応じ異なった個別試験を実施するなど、いわば資格試験的な取扱いを含め、各大学の多様な利用方法が推進されることが必要としている。また、教科・科目横断型の総合的な問題等の在り方の研究を進めることが必要とも提言しており、今回の取組は、これらの提言を引き継いでいることが分かる。

平成 12 年 11 月には大学審議会答申「大学入試の改善について」が出された。その概要は次のとおりであった。

- ① 大学入学者選抜の改善のための基本的な視点
 - ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明確にし明示した上で、各大学にふさわしい選抜を行い、各大学が「求める学生」を見いだす。
 - ・受験生の能力・適性等を多面的に判定(評価尺度の多元化の推進)
 - ・受験機会を複数回化(やり直しのきくシステムの構築)する。
 - ・公平性についての考え方を見直す。 など
- ② 大学入試センター試験の改善
 - ・試験の成績の資格試験的な取扱いの推進及び成績の複数年度利用を図る。
 - ・試験の年度内複数回実施とリスニングテストの導入を図る。
 - ・入試日程終了後、試験成績の受験生本人への開示を行う。
 - ・高等学校関係者と大学関係者の協議の場を設置する。など
- ③ 各大学における入学者選抜の改善
 - ・募集単位の大きくくり化と、その中での多様な選抜方法、評価尺度の導入を図る。
 - ・受験教科・科目の適切な設定とその内容(信頼性の高い外部試験の活用なども含まれている)について検討する。
 - ・アドミッション・オフィス入試を適性かつ円滑に推進する。など

これらの答申を受け、高大接続、なかでも大学入試の在り方について様々な提案がなされた。例えば、平成 19 年 11 月に国立大学協会が公表した「平成 22 年度以降の国立大学の入学者選抜制度」においては、共通試験の改革・改善を求め、適切な高大接続を実現するためとして、大学入試センター試験が目的の一つとしてきた「高等学校等における基礎的教科・科目の学習の達成度を測る」ことを主として継承する、「高等学校等における基礎的教科・科目の学習の達成度を把握する新たな仕組み」を構築することが望ましいとして、関係者の検討を要請している。

平成 20 年 12 月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、大学入試について、大学全入時代を

迎え、入試によって高等学校の質保証や大学の入口管理を行うことが困難となっており、高等学校・大学は、様々な方法で客観的に学力を把握し、指導改善や入試、初年次教育の基礎資料として役立てることを通じ、学力水準の向上を図ることが必要との認識を示し、次のような取組が期待されたとした。

【大学に期待される取組】

- ・入試の在り方の点検・見直し、推薦入試・ＡＯ入試学力の適正化、入試科目の適切な設定、調査書等の学習状況に関して必要な資料の明示化と積極的活用。 など

【国によって行われるべき支援・取組】

- ・入学者受入れ方針の明確化・具体化に向けた取組の促進、推薦入試・ＡＯ入試における留意点の明確化・周知。
- ・高等学校段階の学力を客観的に把握・活用できる新たな仕組み（「高大接続テスト（仮称）」）に関する協議・研究の促進。 など

ここでは、教育の質保証の観点から、システムとして高等学校と大学の接続の在り方の見直しを求めている。関連して、初年次における教育上の配慮、高大連携についても触れている。

このように、平成の時代になって以降、高大接続、大学入試については様々な提言が出され、それに応じた取組が展開された。例えば、教育における形式的な平等から個性の尊重への転換、一人一人の能力・適性に応じた教育の実現を目指すために、各大学においては、選抜方法の多様化やいわゆる「飛び入学」の導入等が行われてきた。

しかし、これらの動き、取組は、高大接続の抜本的な改革にはつながっていかず、高等学校の授業の改善もなかなか進まなかった。一方、大学に入学してくる学生の能力や学習歴等の多様化、個性化は一層進んできた。このような状況の下、高大接続の推進が更に強く求められ始めたわけである。

2 高大接続改革に向けての最近の動き

1で概観したような改革の動きが継続してありながら、なかなか大学入試のありようが抜本的に変わらないことにより、高等学校における学習指導の在り方が変わらない状況が続いている。この状況が、これからの時代に求められる資質・能力を十分身に付けること

がないまま、生徒・学生が社会に出て行くという、望ましくない姿を作り出している。そして、その現状を、高等学校教育、大学教育双方が、お互いの責任にしがちになってしまい、肝腎の高大接続改革がなかなか進まないという悪循環に陥っていた。

しかし、現在、国内外にわたり大きな社会変化が起こっている。このことを背景として、高大接続改革を確かにやり遂げ、高等学校、大学教育の在り方を変えなければ、将来に禍根を残すという認識が高まり、いわば背水の陣で、抜本的に進めていこうというのが、今回の取組である。

(1) 高大接続特別部会の設置

平成24年8月に中教審は「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を答申した。この答申は、平成20年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」などにおいて詳細に示されている学士課程教育の質的転換のための方策を、各大学が大学支援組織や文部科学省、地域社会、企業等と連携しながら、改革サイクルの中で、着実に実行するための具体的な手立てを明確にしたものである。

答申には、高大接続改革を、三者一体で進めることに関する次のような提言がみられる。

現在、高等学校教育と高等教育の接続や連携は必ずしも円滑とは言えない。高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育は相互に関連し合っており、どれか一つにのみ課題があると捉えたり、特定の部分についてのみ改善を加えようとしたりすることでは、問題は解決しない。これからの社会を担う生徒・学生に必要な能力を育成するという観点から、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育という三局面の連携と役割分担を見直し、高等学校教育の質保証、大学入学者選抜の改善、大学教育の質的転換を、高等学校と大学のそれぞれが責任を持ちつつ、連携しながら同時に進めることが必要である。

この答申を受け、同月、文部科学大臣から「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」の諮問が行われ、中教審は高大接続特別部会を設置して9月から審議を始めた。

(2) 教育再生実行会議第四次提言

教育再生実行会議は、高大接続特別部会の審議状況等も踏まえ、平成25年10月、第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」を取りまとめた。そこでは、次のような点が提言された。

- ① 高等学校教育においては、基礎学力を習得させるとともに、生徒の多様性を踏まえた特色化を進めつつ、教育の質の向上を図り、志をもって主体的に学び社会に貢献する能力を習得させる。
- ② 大学の多様な機能を踏まえ、大学教育の質的転換、厳格な卒業認定及び教育内容・方法の可視化を徹底し、人材育成機能を強化する。
- ③ 大学入学者選抜を、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、高等学校教育と大学教育の連携を強力に進める。

そして、①に関連して、基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、各学校における指導改善や生徒の学習改善にいかすための新たな試験の仕組みである「達成度テスト（基礎レベル）（仮称）」の導入を、③に関連して大学教育を受けるために必要な能力の判定のための新たな試験「達成度テスト（発展レベル）（仮称）」の導入を提言した。

(3) 中教審答申と高大接続改革実行プラン

教育再生実行会議第四次提言も踏まえて、高大接続特別部会は審議を続け、平成26年12月、「教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった『高大接続』改革を、初めて現実のものにするための方策」という記述で始まる、中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」を出した。

一方、高等学校教育の質の確保・向上については、平成23年9月に初等中等教育分科会高等学校教育部会が設置されて11月から審議が行われ、平成26年6月には「審議まとめ」が取りまとめられた。

この間、高大接続特別部会と高等学校教育部会は、合同会議も開催して審議を深めてきた。

平成26年12月の中教審答申を受けて、平成27年1月、文部科学大臣は「高大接続改革実行プラン」を

決定した。そこでは、重視する視点として次の5点が示された。

- ① 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜は相互に密接に関連し合うものであり、新しい時代にふさわしい高大接続の実現のためには一貫した取組が必要であることから、三者の一体的改革に取り組むこと。
- ② 特に、義務教育段階の取組の成果を発展させ、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて、「知識・技能」のみならず、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」や主体性をもって多様な人々と協働する態度などの真の学力の育成・評価に取り組むこと。
- ③ 大学入学者選抜の改革にあたっては、大学入試センター試験の改革とあわせて、各大学が個別に行う入学者選抜の改革を推進すること。
- ④ 中教審答申で提言されているような既存の「公平性」をめぐる意識を改革し、一人一人が積み上げてきた多様な力を多様な方法で「公正」に評価し選抜するという理念をはじめ、社会全体で改革の必要性や方向性を共有して取り組むこと。
- ⑤ 改革を進めるにあたっては、高校生をはじめとした関係者が見通しを持って対応できるよう配慮すること。

①について、中教審の審議等で共通認識されていたのは、高大接続改革には大学入試改革が当然含まれているが、それだけではなく、高等学校教育と大学教育、その両者を接続する大学入試を、連続した1つのプロセスとして捉えるということであった。

それでは、なぜ三者一体なのか。理由の1つは、本稿でも既に述べたように、大学入試が変わらないと高等学校教育を変えられないという声が依然として強いこと、一方、大学入試における選抜機能の低下と高校生の学習量（時間）の低下とに相関がみられることなどから、高等学校教育と大学入試は一緒に変わらなければ効果が現れないという現状認識である。もう1つは、少子化・国際化等の社会状況の変化・進展の中で、大学教育の質的転換、つまり、しっかりと学ぶ大学教育への転換が求められ、大学教育を受ける資質・能力を有する入学者を選抜する方法を確立して実施する必

要と、多様な入学者に合った教育プログラムを用意し展開する必要とがあるからである。

また、高大接続の改革に当たっては、④で述べられている「公平性」についての意識改革が不可欠となる。そのためには、これからの時代において求められる資質・能力が社会的に共通認識されるようにすることが、まず必要となる。さらに、高等学校教育を硬直化させているという指摘があとを絶たないことも関係している、1点刻みのペーパーテストで評価する方式こそが客観的であるなどという、既存の「公平性」をめぐる意識を抜本的に改革し、一人一人が積み上げてきた多様な力が、多様な方法で「公正」に評価され選抜されているという認識を共有できるようにすることが重要となる。これは、我が国の従前のいわゆる「テスト文化」「テスト観」に大きな変革を迫るものとなるはずであり、この意識改革の成否は、高大接続改革の成否に大きく影響する。

さらに、⑤に関連して、このプランでは「高大接続改革に向けた工程表」を示している。それによると、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）は、平成32年度からの導入、高等学校基礎学力テスト（仮称）は、平成31年度からの導入となっている。

(4) 高大接続システム改革会議

「高大接続改革実行プラン」に基づき、文部科学省は、平成27年2月に「高大接続システム改革会議」を設置し、3月から審議を開始した。この会議では、高大接続改革を実施するために必要な、高等学校教育改革、大学教育改革をはじめとして、それをつなぐ大学入試について、主に次の3点から検討を行っている。

- ① 高等学校基礎学力テスト（仮称）及び大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の在り方。
 - ② 個別選抜（各大学が個別に行う入学者選抜をいう。）の改革の推進方策。
 - ③ 多様な学習活動・学習成果の評価の在り方。

①について、高等学校基礎学力テスト（仮称）、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）ともに、

- ・対象教科・科目
- ・作問等の在り方
- ・CBT-IRT方式の導入の在り方
- ・実施回数・時期等の在り方
- ・成績表示等の在り方

などが課題として挙げられている。

加えて、高等学校基礎学力テスト（仮称）については、

- ・実施場所、実施体制の在り方
- ・指導改善や進学・就職時における活用方策の在り方
- ・高等学校卒業程度認定試験との関係についての整理

なども検討課題となる。

個別にみると、例えば、求められる作問のイメージの明確化については、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に関して、特に思考力・判断力・表現力等を問う問題をどのように構成するかが検討課題となる。

問題の難易度の設定の在り方については、高等学校基礎学力テスト（仮称）に関して、多様な生徒が高等学校に進学している中で、基礎的な学習達成度を把握するとともに、より高い学力まで広範囲に測定することを見通した在り方が、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に関して、共通テストとしての役割や選択性の高い大学における活用等を踏まえた在り方などが検討課題として挙げられている。

さらに、英語については、「話す」、「書く」、「聞く」、「読む」の4技能を問う試験を目指すための方策、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）については、「教科型」「合教科・科目型」「総合型」に関する具体的枠組みについても検討するとしている。

高大接続システム改革会議では、2つの新テスト導入に向けて、同会議の下に新テストワーキンググループを設置し、具体的な制度設計や実施方法など、その導入に際し必要な事項について非公開で検討を重ねた。その成果は、「中間まとめ」に向けた高大接続システム改革会議の議論に反映されたと思われる。

②の個別選抜の改革については、

- ・アドミッション・ポリシーの一層の明確化
- ・「多面的・総合的な評価」として求められる選抜の在り方
- ・個別選抜の試験問題の改善（より深い思考力・判断力・表現力等を問う問題への転換等）の促進方策
- ・アドミッション・オフィスの整備・強化の在り方
- ・個別選抜の改革を行う大学への財政措置等の在り方

などが、高大接続改革の実現に向けた課題となっている。

③の評価の在り方については、生徒の多様な学習成果や学習活動の評価反映するための調査書や指導要録等の在り方が検討されることになる。

なお、高大接続システム会議と並行して、中央教育審議会では、高等学校教育改革に関して、教育課程企画特別部会において、各校種別・教科等別専門部会の検討に先立ち、学習指導要領等の改訂全体に関する方向性を集中的に審議し、改訂の方向性の取りまとめを進め、平成27年8月には、「論点整理について（報告）」を公表している（平成28年度中を目途に結論を得る予定）。また、教員養成部会では、学習・指導方法の改善に対応するための教員の指導力の向上を目指し、教員養成・採用・研修について検討を進めており、平成27年度中を目途に結論を得る予定となっている。

大学教育改革については、大学教育部会において、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）等の策定の義務付けや、認証評価制度における学修成果や内部質保証の評価等について検討を行っており、平成27年度中を目途に結論を得る予定となっている。

3 高大接続システム改革会議「中間まとめ」

(1) 「中間まとめ」の構成

平成27年8月27日に開催された高大接続システム改革会議（第6回）では、「中間まとめ」（案）について議論され、9月15日に「中間まとめ」が公表された。

「中間まとめ」は、次のような構成をとり、高等学校教育改革、大学教育改革、大学入試を一体的に行うことを明確に示している。なお、高大接続システム改革の全体イメージは、表1（高大接続システム会議配付資料）のとおりである。

目次

I 「中間まとめ」の背景と目的

II 高大接続システム改革の基本的な内容・実施方法

(1) 高大接続システム改革の基本的な内容 (2) 段階を踏まえた着実な実施

III 高大接続システム改革の実現のための具体的方策

1. 高等学校教育改革

(1) 改革全体の基本的な考え方

(2) 改革の方向性

ア 教育課程の見直し

イ 学習・指導方法の改善と教員の指導力

の向上

ウ 多面的な評価の充実

(3) 高等学校教育の質の向上に向けたカリキュラム・マネジメントの確立とPDCAサイクルの構築

(4) 「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入

ア 導入の背景

イ 基本的事項

ウ 具体的な仕組み

2. 大学教育改革

(1) 大学教育改革の必要性

(2) 三つのポリシーに基づく大学教育の実現のための方策

ア 三つのポリシーの重要性

イ 三つのポリシーの策定に関する位置付けの強化

ウ 三つのポリシーに関するガイドラインの策定

エ 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立

(3) 認証評価制度の改革

3. 大学入学者選抜改革

(1) 個別大学における入学者選抜改革

ア 個別大学における多面的・総合的評価による入学者選抜

イ 入学者選抜で学力の評価が十分に行われていない大学における入学者選抜の改善等

ウ 多様な背景を持つ受検者の選抜

エ 個別大学における多面的・総合的評価による入学者選抜を支える体制等の整備

オ 大学入学者選抜の実施に係る新たなルールの構築

(2) 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入

ア 導入の背景

イ 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の基本的な考え方

ウ 具体的な制度設計の考え方

（別添資料1）高大接続システム改革の全体イメージ～主体性を持って、多様な人々と学び、働くことのできる力を育む～

（別添資料2）高等学校教育の質の確保・向上に向けた全体的な取組について（案）

(別添資料3)高等学校における今後の評価の在り方について(案)

(別添資料4)高等学校基礎学力テスト(仮称)を活用した高等学校教育におけるPDCAサイクルの構築(案)

(別添資料5)「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の各教科において、大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価すべきか?(検討中)

紙幅の関係、また、引き続き検討される内容もあることから、「中間まとめ」の全てを詳述することはできないが、幾つかの視点からその概略をみておきたい。

(2)「中間まとめ」における現状認識

「中間まとめ」では、「もとより、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の在り方はどれもが長い歴史を持ち、我が国の社会に深く根を張っている。こうした状況の下で、高等学校教育から大学教育、さらには義務教育や社会との関係まで含め、多岐にわたる改革内容をシステムとして捉え、これまでの歴史の先に新たな教育の仕組みを創造することは、長期にわたって『答えが一つに定まらない問題に解を見いだしていく』活動である」と、この改革の難しさが述べられている。

現在、少子化が進むことによる生産年齢人口の急激な減少、労働生産性の低下、産業構造や就業構造の転換など、また、情報化、グローバル化、多極化の進展など、国内外において大きな社会変動が起こっている。これからの時代において我が国で学ぶ生徒・学生は、明治以来の近代教育が基盤となってきた社会とは質的に異なる社会で生活をし、仕事をしていくことになる。

学力については、戦後の長い期間、自ら考え自ら学ぶことを重視する教育と、体系的な知識を教授することを重視する教育との間で議論が繰り広げられてきたが、これからの時代に生きることになる人間にとって必要な能力は、学校教育法30条2項(中・高等学校等は準用)で規定されている初等中等教育段階の学力の重要な要素を、大学教育も見通して考えると、

① 十分な知識・技能。

② それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていくような、思考力

・判断力・表現力等の能力。

③ ①、②を身に付けるために主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度。

となる。

しかし、従前の大学入試は、知識の量の多寡で選考するような出題に偏り、記憶した知識を再生することを主とした問題によって1点刻みで選抜することが、多くの大学で主流であった。高等学校教育は、それに対応するため、知識の量を増やすことに主眼を置き、教員が定めたゴールに効率よく到達させることを重視した知識伝達型、一斉指導型の授業に陥りやすくなっていた。一方、大学教育も、入学時の選抜機能に依拠するあまり、付加価値に乏しいという指摘があった。

また、大学へのほぼ全入時代を迎え、一部の大学を除いて選抜機能が低下し、AO・推薦入試等において「学力不問」という状況も現れ、高校生の学習時間の減少、学習意欲の低下という状況が出てきていた。ここでは、選抜して大学に学生を入学させ、高等学校教育よりも高度な教育を行うというという前提が崩れがちであり、今後の我が国を担う人材を育成するという使命から考えると、看過できない状況となっていた。とはいえ、このような状況の下でも、大学ではそれにふさわしい高等教育を展開し、社会に有為な人材を育成していく使命があることに変わりはない。

このような社会や学校の状況をみると、これからの厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、従前のような教育では対応できないことは自明である。

そこで、上述の①から③のような資質・能力を身に付けるために、主体的、協働的な学びを充実して、学びの質の深まりを図る必要がある。このような学びを通して、一人一人の力を高めなければ、これからの社会を維持、発展させることはできない。

さらに、我が国においては、大学入試において1点刻みに評価する方法が、選抜の客観性を担保しているという認識となって過度に定着してしまっている現状がある。これからの時代に求められている資質・能力を明確に意識し、身に付けている資質・能力等を多面的に評価する大学入試を新たに導入していくためには、公平性の概念についての意識変革も同時に行わなければならない。

(3) 高等学校教育改革の方向性

「中間まとめ」では、高等学校における教育改革を

高大接続システムの全体イメージ～主体性を持って、多様な人々と学び、働くことのできる力を育む～



などが例示されているが、具体的な問題イメージは、今後の検討を待つことになる。

解答形式については、基礎的な知識・技能から思考力・判断力・表現力まで、幅広い資質・能力を把握することができるよう、「選択式」の問題でも、正誤式や多肢選択式の問題に加え、複数の正答がある問題や複数の思考プロセスを評価する問題など多様な解答方式を導入したり、一定の文字数を記入する「記述式」など、それぞれの特徴を生かした多様な方式を導入したりするとしている。

このテストと、後述する大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の関係については、図1（高大接続システム会議配付資料）を参照してほしい。

各高等学校においては、このテストを学習改善や指導改善等に活用し、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善を図ることなども求められることになる。その際、小・中学校の授業改善に、「全国学力・学習状況調査」の問題が大きな影響を与えたことを認識し、小・中学校における取組の方法について十分学ぶ必要がある。

自明のことではあるが、「中間まとめ」には、このテストの導入によって把握することのできる基礎学力は、生徒の資質・能力の一側面を捉えるものであり、高等学校教育における多様な活動を通じて培われる幅広い資質・能力については、各学校において生徒の日々の活動等も踏まえた多面的な評価を行っていくことが必要であると明記されたことに注意しておきたい。

(4) 大学教育改革の方向性

国内外の時代潮流の大きな変化の下で、大学教育改革の必要性がこれまでも繰り返し指摘されてきた。それらを踏まえ、大学においては、カリキュラム構成の見直し、学生の能動的な学修を重視した指導方法の導入、学生の学修時間増加に向けた指導、学修成果に係る評価の充実などの取組が進められるようになってきた。しかしながら、こうした取組が実効性を持って進められているのは、現状では一部の大学にとどまっているという現状認識が、「中間まとめ」では示されている。

それを踏まえ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーの重要性について述べ、各大学がこれらを一体的に策定し公表することを法令上義務付けることについて、中教審において検討を進め、平成27年度中を目途に法令改正を行うべきと改めて示されている。こ

れにあわせて、国において3つのポリシーの策定と運用に関するガイドラインを策定することが効果的であるとしている。

そして、各大学においては、多様な学生の存在を前提とした大学教育の充実に向け、学長のリーダーシップの下、3つのポリシーを全ての教職員が共通理解し、連携して取り組むとともに、その成果を実証的に把握し、不断の改善につなげることが重要であるとしている。

(5) 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の方向性

今回の改革は、ここまで述べてきたように、まれにみる大改革である。したがって、その実施には、関係者のみならず、広く国民の共通理解が必要となる。この点については、従前と異なり、今回は議論が深まってきたており、改革の必要性については共通理解が進みつつあると思われる。しかし、総論では一致をみても、各論となると考えがまとまらないという状況はよくみられることである。そこで、一層慎重に議論する必要がある。

例えば、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の「出題のイメージ」を示そうとすれば、当該テストで、大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価するのかを明確にしなければならない。「中間まとめ」で、その能力は別添資料5にまとめられているが、まだ「検討中」とあり、「引き続き教科ごとに専門的な検討を行い、作問イメージとともに更に具体化」とある。

それは、思考力・判断力・表現力を育成することは大切だという点では考えが一致するが、では、思考力・判断力・表現力とは何かと具体的に問われたら、様々な答えが出て、收拾がつかなくなるということが起こりがちなことと無縁ではない。既に、専門家による検討が慎重になされているが、全ての人が納得するものとはなっておらず、「中間まとめ」では、このような形で公表となったのではないと思われる。今後も検討が行われ、一層、構造化、体系化が図られていくことを期待したい。

この別添資料5では、「今後の社会の在り方・変容を踏まえれば、大学における学修や社会生活において、主体性を持って多様な人々と協力して問題を発見し解を見いだしていくために必要な、以下のような思考・判断・表現等を行えるかがますます重要となる」として、次の3点を例示している。

- (1) 現在の状況から問題を発見・定義し、必要な情報を収集して解決のための構想を立て、計画を実行し、結果を振り返って次の問題解決につなげること（問題発見・解決とメタ認知）。
- (2) 問題発見・解決のプロセスの中でも、特に以下のような思考・判断・表現等が行えること。
 - ①推論、仮説の形成、②学習を通じた創造的思考、③適切な判断・意思決定、④相手や状況に応じた表現や構成
- (3) 問題発見・解決のプロセスを、主体的に実行するだけでなく、他の考え方との共通点や相違点を整理したり、異なる考え方を統合させたりしながら実行していくこと。（cf.PISA の協同問題解決）

従前、大学入試問題は、知識の暗記・再生や暗記した解法パターンの単なる適用などに偏りがちで、思考力・判断力・表現力を問う問題であっても、答えが一つあるいは複数個に限られている設問が多く、多様な背景を持つ受検者一人一人の能力や経験を多面的・総合的に評価できていないという指摘があった。

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）は、学習指導要領の趣旨を十分に踏まえ、大学入試における共通テストとして、特に思考力・判断力・表現力を構成する諸能力をより適切に評価できるものとなることが期待されている。このことにより、高等学校における学びを、従前の、知識や解法パターンの単なる暗記・適用などという受動的なものから、学んだ知識や技能を統合、活用しながら問題の発見・解決に取り組んでいく、より能動的なものへと、今回こそは大きく変えることを強く意識している。具体的な歩みは、平成32年度から平成35年度までの現行学習指導要領の下、平成36年度以降の次期学習指導要領の下という2段階で進むことになる。

「中間まとめ」では、自ら問題を発見し、答えが一つに定まらない問題に解を見いだしていくために必要な能力を重視し、例えば、

- ・内容に関する十分な知識と本質的な理解
- ・提示された状況の中から問題を発見・定義すること
- ・必要な情報を収集して解決のための構想を立てること
- ・計画を実行し、結果を振り返って次の問題発見・解決に役立てること

などという、問題発見・解決のプロセスを重視することが示されている。

そこで、多肢選択式の問題に加え、

- ・問題に取り組むプロセスにも解答者の判断を要する部分が含まれる問題
- ・記述式の問題

などが導入されることになる。

多肢選択式の問題については、各教科・科目の特性を踏まえながら、

- ・分野の異なる複数の文章の深い内容を比較検討することを要する問題
- ・多数の正解があり得る問題
- ・選択式でありながら複数の段階にわたる判断を要する問題
- ・他の教科・科目や社会との関わりを意識した内容を取り入れた問題

などの導入が想定されている。

選択式でより深い思考力等を問う問題の例としては、例えば、

- ・複数の文章などを読み、そこで語られている考え方や取り組み方の共通パターンを分析し、お互いに連動する複数の選択肢群からそれぞれ選択肢を選び、その組合せに応じて複数の解答が成立する「連動型複数選択問題(仮称)」

などの導入を考慮して検討が進められている。

なお、記述式問題については、以前から採点等に課題があることを踏まえ、各教科・科目の特性も念頭に置きつつ、平成32年度から平成35年度までの現行学習指導要領の下では短文記述式の問題を導入、平成36年度以降の次期学習指導要領の下ではより文字数の多い記述式の問題を導入する方向が示されている。

このような作問においては、思考・判断・表現等を働かせる状況をいかに設定し評価するかという観点から行う必要があり、大学入試問題というものについての考え方の質的転換が求められる。そのためにも、大学教育を受けるために必要な能力としてどのような力を評価するのかを明確することが必須であり、能力の明確化とそれを踏まえた作問は、いわば車の両輪と言える。

ここまで述べてきた、大学入学希望者が日頃の高等学校での学習において、主体的に活動し、能動的に学ぶことを促進するような具体的な作問の在り方については、そのイメージの例を可能な限り早く明らかにすることができるよう検討中である。

英語については、これまでの議論を踏まえ、「話す」、

「書く」、「聞く」、「読む」の4技能を重視する観点から、民間の資格・検定試験の知見を積極的に活用するなどの具体的な連携の在り方について、高等学校基礎学力テスト（仮称）に関する検討状況や民間事業者も含めた関係者の意見なども踏まえつつ、更に検討するとしている。

ところで、結果の提供は、1点刻みとは決別し、高等学校基礎学力テスト（仮称）は10段階以上の多段階、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）も多段階による表示で行うと示されている。今後、大規模テストとしての幅広い識別力の確保の必要性なども踏まえつつ、専門的な検討が進められる。

(6) 個別大学入試の方向性

各大学においては、いわゆる学力の3要素を評価するためのアドミッション・ポリシーに基づき、例えば、次のような方法から活用する評価方法、要求するレベル等を決定、公表することが求められることになる。

- ①「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の結果
- ②自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法
- ③調査書
- ④活動報告書（個人の多様な活動・ボランティア・部活動・各種団体活動等）
- ⑤各種大会や顕彰等の記録、資格・検定試験の結果
- ⑥推薦書等
- ⑦エッセイ、大学入学希望理由書、学修計画書
- ⑧面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション
- ⑨その他

「中間まとめ」では、大学入試で学力の評価が十分に行われていない大学においても、各大学で学力を備えていると判断される者を受け入れるため、例えば、小論文、口頭試問、プレゼンテーション等の多様な学力把握の方法や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を活用して、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」の評価に取り組む必要があるとしている。

また、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）において、大学入学以前に自ら行ってきた探究的学習や読書等も含む学習の成果と真に接続したテストが実現することを踏まえ、各大学では初年次教育も含めて、大

学入学後の学修においてもこうした学びを更に発展させることができるよう、カリキュラムや学修環境を整備する必要がある。

③の調査書に関連しては、高大接続システム改革会議の下に、平成27年8月、「多面的な評価検討ワーキンググループ」を設置することが決定された。ここでは、高等学校における多様な学習活動や学習成果を適切に評価するための具体的な方策（指導要録や調査書の改善等）の在り方について集中的な検討を行うことになる。その成果は平成27年内を目途とする、最終報告に向けた高大接続システム改革会議の議論に反映させることになる。なお、調査書については、「中間まとめ」において、現行の調査書ではなく、高等学校教育改革、特に次期学習指導要領における導入が議論されている学習方法・学習評価等、また指導要録の改訂などが多角的に反映されるように再設計される新しい様式の調査書を想定していることが示されている。

(7) CBT-IRT の導入の方向性

「中間まとめ」では、高等学校基礎学力テスト（仮称）、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）ともに、CBT（Computer-Based Testing。コンピュータ上で実施する試験）-IRT（Item Response Theory。項目反応理論）の導入が検討されていると述べている。

例えば、高等学校には、全日制課程だけでなく定時制課程や通信制課程もあること、専門高校では長期の実習が行われていることなど、多様な学習形態がある。そこで、高等学校基礎学力テスト（仮称）は、小・中学校の全国学力・学習状況調査のように、同一日の同一の時間帯に全国一斉のテストを実施する形態がなじみにくい事情があることなどが、CBT-IRTの導入を検討する背景にある。

また、生徒の主体的な学習を促進するために、年に1回ではなく、複数回の受検機会を確保とした場合には、生徒の学習の到達度を客観的に把握するため、過去に受けたテストとの比較ができるようにする必要がある。そこでは、統計的な処理を行うことで、複数の異なるテスト間の結果を比較することができるIRTの導入が有効となる。IRTを用いることで、複数回受検する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。一方、その導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要となるなどという課題もある。

さらに、問題は非公開となるため、指導の改善に生

かしにくいという課題が生じる。このため、例えば高等学校基礎学力テスト（仮称）においては、高等学校教員個人や学校単位、自主的な研究会、民間団体など様々な関係者・機関を活用した問題作成体制を構築するとともに、類似問題を公開したり、單元ごとなど分野別の結果を示したりすることや、それを踏まえた指導改善の方法を検討することも併せて示されている。

なお、CBT-IRTは、既に、TOEFLや、我が国の医療系大学間共用試験（国公立医科大学・大学医学部等、歯科大学・大学歯学部が参加し、臨床実習開始前の学生の能力を全国的に一定水準に確保するために行われている、大学間共通の評価試験。大学ごとに実施日は異なる）で導入されている。

CBT-IRTが導入されると、高等学校基礎学力テスト（仮称）、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）とともに、実施時期や回数を制限せずに、学校や個人の都合に合わせて弾力的に運用すること、受検者の解答に応じて出題を変え、より幅広い能力を評価する「適応型テスト」への拡張などが可能となる。さらに、知識として身に付けていない（記憶していない）ことでも、コンピュータ上で即座に調べ、得られた情報を組み合わせて答えを出すという出題が可能となるなど、応用範囲も広く、多様な展開が可能となると思われる。

CBT-IRTについては、今後、更に詳細な制度設計が行われることになる。

おわりに（今後の見通し）

今後、「中間まとめ」について、文部科学省は、教育関係団体、産業界をはじめ、広く社会において国民的な議論を深めるための広報を進め、各方面からの様々な意見をうかがうことになろう。並行して、ここまで述べてきた中でも触れた、大学教育を受けるために必要な能力、高等学校基礎学力テスト（仮称）及び大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の問題イメージ、多面的な評価の在り方の検討などが行われることになる。

それらを踏まえながら、高大接続システム会議での議論を進め、最終報告へと進んでいくと思われる。この動きと、高等学校基礎学力テスト（仮称）、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の具体的な出題内容等については、次の機会に考察する。

引用・参考文献

- (1) 臨時教育審議会第一次答申（昭和60年6月26日）
- (2) 中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」（平成3年4月19日）
- (3) 大学審議会「大学入試の改善に関する審議のまとめ」（平成5年9月16日）に
- (4) 中央教育審議会第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（平成9年6月26日）
- (5) 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（平成11年12月16日）
- (6) 大学審議会答申「大学入試の改善について」（平成12年11月22日）
- (7) 国立大学協会「平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（平成19年11月5日）
- (8) 中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（平成20年12月24日）
- (9) 中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（平成24年8月28日）
- (10) 教育再生実行会議第四次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」（平成25年10月31日）
- (11) 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ～高校教育の質の確保・向上に向けて～」（平成26年6月）
- (12) 中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（平成26年12月22日）
- (13) 文部科学大臣決定「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月16日）
- (14) 中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」（平成27年8月26日）
- (15) 高大接続システム改革会議「中間まとめ」（平成27年9月16日）